

# 公立大学法人北九州市立大学

## 令和4年度計画

公立大学法人  
北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

# 目次

## I 教育

- 1 教育の充実に関する目標を達成するための措置
  - (1) 学部・学群教育の充実…………… 1
  - (2) 大学院教育の充実…………… 3
  - (3) 社会人教育の充実…………… 3
- 2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置…………… 4
- 3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置…………… 4
- 4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置…………… 5

## II 研究

- 1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置…………… 6
- 2 研究水準の向上に関する目標を達成するための措置…………… 7

## III 社会貢献

- 1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置
  - (1) 地域の活性化…………… 8
  - (2) 地域社会の国際化…………… 8
  - (3) 地元就職率の向上…………… 9
- 2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置…………… 9

## IV 管理運営

- 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置…………… 10
  - 2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置…………… 10
  - 3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置
    - (1) 自己点検・評価の適切な実施…………… 11
    - (2) 積極的な情報の提供…………… 11
  - 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置
    - (1) 施設・設備の整備…………… 11
    - (2) 法令遵守等…………… 12
- 
- [1] 予算、収支計画及び資金計画…………… 13
  - [2] 短期借入金の限度額…………… 15
  - [3] 出資等に係る不要財産の処分に関する計画…………… 15
  - [4] 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画…………… 15
  - [5] 剰余金の使途…………… 15
  - [6] 公立大学法人北九州市立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則  
(平成 17 年 3 月北九州市規則第 20 号) で定める業務運営に関する事項…………… 15

# I 教育

---

## 1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

### (1) 学部・学群教育の充実

#### ① 地域科目の開設等

- 6科目から12科目に再編・充実した地域科目（基盤教育科目）を引き続き開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。 (1-1)

#### ② 地域創生学群の定員増

- 地域創生学群は、スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程において、引き続き「スクール（学校）ソーシャルワーク実習」等を開講し、北九州市教育委員会等と連携して実習を行う。 (2-1)

#### ③ 地域文化科目の開講

- 文学部は、2020年度に開講した「地域文化資源演習」を引き続き開講する。本科目では、市内文化施設と連携し、文化資源の活用、魅力の紹介方法等を実践的に学ぶ。 (3-1)

#### ④ 基盤教育科目の再編

- 基盤教育センターは、国のAI戦略2019を踏まえ、数理・データサイエンス・AI教育として、2022年度入学生から全学生を対象に、1年次にリテラシーレベル、2年次に応用基礎レベルの科目を新設する。 (4-2)

#### ⑥ 環境ESDプログラムの再編

- 副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD入門」や「環境ESD演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアー等のコンテンツを活用し、環境人材の育成を推進する。また、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。 (6-1)

[履修学生数：プログラム定員の90%以上]

#### ⑦ 教育組織の再編

- 外国語学部英米学科は、2021年度に正式に開始したコアプログラム制<sup>\*1</sup>を適切に運用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、引き続き、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」の活用を行う。 (7-1)

- 「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」では、引き続き、基盤教育科目における導入科目「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進する。 (7-2)

#### ⑧ 語学力の向上

- 基盤教育センターは、英語教育において、到達別クラス編成や少人数教育、2021年度に導入したeラーニング等の活用、TOEIC等公的資格の単位認定を行うとともに、引き続きTOEICのスコア管理を徹底する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。 (8-1)

---

<sup>1</sup> 学生が、将来のキャリアを意識し、「Language and Education Program」、「Society and Culture Program」、「Global Business Program」の3つの専門プログラムからコアとなるプログラムを選択する制度。

[2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]

- 外国語学部英米学科は、英語の修得度に応じてよりレベルの高い科目を受講できる「英語集中プログラム」や、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会を実施するとともに、TOEIC等の受験対策及びスコア管理の徹底に取り組む。(8-2)

[卒業時：TOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上]

- 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等により、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演等を実施する。(8-3)

[卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]

## ⑨ 派遣留学の拡大

- 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、交換・派遣留学プログラムを特例的に実施する。また、海外からの来日が可能となった際には、サマーショートプログラムを実施するなど、協定校からの受入留学生を増やすことで交換枠の確保に繋げる。(9-1)

- 国際教育交流センターは、基盤教育科目「世界での学び方」や「ライフ・デザイン特講」において、留学に関する学びの機会を提供し、学生の留学意欲の喚起や知識の向上を図る。また、オンラインも活用した留学説明会や相談会の開催、留学体験者と留学志願者を繋ぐ交流機会の提供により、学生の海外学習体験を支援する。(9-2)

[海外での学習体験者数：2022年度までに1.5倍以上（2015年度比）]

## ⑩ 学修時間の確保

- 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに授業科目ごとの到達目標を明示するほか、事前事後学修の内容を具体的に記載し、学生の主体的学修を支える取組を進める。(10-1)

- 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の取組を継続し、引き続き全学生を対象とした学生行動実態調査<sup>\*1</sup>を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。(10-2)

[事前事後学修時間：2022年度までに1.5倍以上（2016年度比）]

## ⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進

- アクティブ・ラーニングの推進による学生の積極的な授業参加、Moodleを活用した事前事後学修の促進等、学生の主体的学修を促すFD研修を企画・実施する。また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用するほか、教員評価制度への反映により、教員の参加を促進する。(11-1)

[FD研修の教員参加率：70%以上]

## ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証

- 「北九大教育ポートフォリオシステム<sup>\*2</sup>」について、教員・学生への周知に取り組み、学生の利用を促進する。(12-1)

- 内部質保証推進室は、2021年度に改訂した3つのポリシーに基づくアセスメントプランをより実質的なものとするため、教育改革推進室を中心に、2021年度の点検評価で抽出した課題を踏まえた改善を行い、教育の内部質保証を推進する。(12-2)

<sup>1</sup> 本学学生の事前事後学修時間及び大学授業全体の満足度等を把握するため、2016年度から開始した調査。

<sup>2</sup> 学生毎に卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム。

## (2) 大学院教育の充実

### ① 組織再編、海外に通用する人材の育成（社会システム研究科）

- 社会システム研究科は、学士課程との接続を重視しつつ、知識基盤社会を支える高度な人材を育成するため、引き続き、組織・教育体制のあり方について検討を行う。また、大連外国語大学との協定、覚書<sup>\*1</sup>に基づき、本研究科への進学を希望する交換留学生に対し、学部等の科目の履修や進学の指導を行う。(14-1)

### ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し（マネジメント研究科）

- マネジメント研究科は、地元企業や非営利組織等と連携し、地域に根ざした新たなケース教材の開発や既存のケース教材の活用を推進し、ビジネス支援や起業支援等に取り組む。(16-1)
- マネジメント研究科は、みなし専任教員や特任教員等の実務家教員について、遠隔授業やハイブリッド型授業の研修を行うとともに、教員評価を実施する。(16-2)

### ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実（各研究科）

- 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載等を通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生へ積極的な働きかけを行う。(17-1)
- 各研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例の紹介等、ウェブサイトの内容を充実するとともに、外部の進学情報サイト等も積極的に活用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、進学説明会の開催、日本語学校への訪問、日本留学フェアへの参加等、広報活動を実施する。(17-2)

### ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進（国際環境工学研究科）

- 国際環境工学部は、北九州工業高等専門学校からの受入れを促進するため、同校との単位互換を実施する。あわせて、2024年度入試から導入される、本学部の編入学試験における TOEIC 等公的英語資格の活用<sup>\*2</sup>を高専に周知する。(18-1)

### ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入（社会システム研究科・法学研究科）

- 優秀な外国人留学生を獲得するため、社会システム研究科、法学研究科において、これまでの志願状況等を分析しながら、引き続き、外国人留学生特別選抜試験の夏期入試を実施する。(19-1)

### ⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用（マネジメント研究科）

- マネジメント研究科は、引き続き修了生の同窓組織であるマネジメント研究会のネットワークを活用した広報活動を実施する。また、同研究会の活性化を図るため、新任教員による修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施する。(20-1)

## (3) 社会人教育の充実

### ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム

<sup>1</sup> 社会システム研究科現代経済専攻以外の3専攻へ進学を希望する大連外国語大学からの交換留学生（学部生）の受入枠を拡大するもの。

<sup>2</sup> 高専等から本学への編入学を促進するため、高専でも広く受験されている公的英語資格試験を活用できるよう、編入学試験における英語科目の実施方法を変更。

- 社会人向け教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」は、国の AI 戦略 2019 を踏まえ、2021 年度に文部科学省補助事業期間が終了した「enPiT-everi 事業」のコンテンツやノウハウを活用し、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎<sup>\*1</sup>」を開設する。(22-1)

## 2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

### ① 多様な学生ニーズへの対応

- 多様な悩みを抱える学生を早期に発見し支援につなげるため、早期支援システム<sup>\*2</sup>やUPI(心の健康調査)を引き続き実施する。また、早期支援システムの実施方法等の見直しやUPIの回答率向上に取り組み、継続的かつ総合的な支援を行う。(23-1)
- 学生相談室は、メンタル不調や障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学部等・研究科と情報共有を円滑に行うとともに、心理カウンセラーや精神科医(学校医)とも連携し、円滑な修学や学生生活を支援する。また、学生の対人関係形成・維持能力の向上を目的としたイベントを企画、実施する。(23-2)
- 国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、学生相談室と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対応や特別な支援を必要とする留学生への支援を適切に行う。また、学生支援課と連携し、留学生へのキャリア支援を行う。(23-3)
- 多様な学生ニーズに対応するため、障害等を含めた多様な悩みを抱える学生への対応について教職員向け研修会を開催するなど、基本的な理解を深めるための取組を実施する。(23-4)

### ② 事前事後学修・自主的な学習の支援

- 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用し、学生の学びを深める効果的なアクティブ・ラーニングを推進するとともに、Moodleの活用等により、学生の事前事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。(24-1)
- 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するため、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム(推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育)」を実施する。(24-2)

## 3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

### ① 個別選抜の見直し

- アドミッション・ポリシーに基づき、多面的かつ総合的な入試制度への転換に向け、国の入試改革における再検討状況や他大学の動向等、情報収集を継続する。(25-2)

### ② 優秀な学生の確保

- アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスやガイダンス等多様な広報イベントを、新型コロナウイルス感染症予防に配慮して実施するとともに、オンラインも有効に活用し、遠方からの参加者の増加に取り組む。(26-1)

<sup>1</sup> 現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶための新領域。

<sup>2</sup> 必修科目の出席状況等から、修学支援を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の下、面接や生活指導等、きめ細やかな支援を行うシステム。

- オフキャンパス活動への高校生の参加や本学教員による模擬授業の実施、県内の高校生を本学に招く「お迎え企画」の実施等により、高校との連携強化に取り組む。(26-2)
- 広島市で実施したサテライト入試について、これまでの実施結果、効果を検証しつつ、継続実施する。また、サテライト入試の対象者が見込まれるエリアでの広報活動を積極的に行う。(26-3)
- アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、志願者アンケートを実施する。また、入試広報活動、高大接続の取組に活かすため、入試関連イベントにおけるアンケート結果を検証する。(26-4)

## 4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

### ① キャリア意識の醸成

- キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、引き続き、基盤教育科目、学部等の専門科目においてキャリア系科目を開講し、段階的なキャリア教育を実施する。(28-1)

### ② インターンシップの増加等

- 大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、課題解決型インターンシップ等多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。また、早期に就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、低学年のインターンシップ参加を推進する。(29-1)
- 「Kitakyushu Global Pioneers」の2021年度末の終了に伴い、本プログラムの中で実施していた海外インターンシップについて、プログラムの効果等の検証と現状の課題を抽出し、今後のあり方について整理する。(29-3)

### ③ 国際環境工学部における就職支援

- 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、インターンシップの単位化を行う「社会学習インターンシップ」を開講する。また、ベンチャーマインドを養成するため、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」を推進する。(30-1)

### ④ 実就職率の向上

- 引き続き、就職ガイダンスや就職支援対策講座、企業説明会等のイベントを、オンラインも活用しながら実施する。また、コロナ禍に伴う就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教職員が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。(31-1)

## II 研究

### 1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

#### ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化

- 環境技術研究所は、文部科学省が認定する「共同利用・共同研究（公立大学、私立大学）」の拠点<sup>\*1</sup>として、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進する。本拠点では、薬物送達システム（DDS）等について、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した先制医療工学に関する研究・開発に取り組む。(32-1)
- 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発等、引き続き次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。(32-2)

#### ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進

- 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、低炭素コンクリート技術や触媒による炭化水素変換技術等、引き続き環境に関する研究・開発を行う。(33-1)
- 持続可能な都市機能の実現に向け、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション<sup>\*2</sup>」に基づく大学間連携を進め、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、AI 技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーモデルの開発等、環境・エネルギーに関する研究を行う。(33-2)

#### ③ 災害対策の研究開発の推進

- 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、引き続き高濃度汚染土壌の処理等、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。(34-1)

#### ④ 地元企業との共同研究の推進

- 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、福岡県内及び北九州市内の企業や介護・医療施設等と連携し、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステム等の共同研究開発に継続して取り組む。(35-1)

#### ⑤ 北九州地域に関する研究の推進

- 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究や地域経済分析、地域団体からの受託調査を継続して実施する。研究成果は報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。(36-1)
- 地域戦略研究所は、地域特性を生かし、本来の地域課題等の調査研究に加え、アジア地域やSDGsの推進に関する調査研究等に総合的に取り組む。SDGs 推進部門は、学内のSDGsに係る取組を集約・

<sup>1</sup> 環境技術研究所の先制医療工学研究センター及び計測・分析センターが、「超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点」として認定。(2021年度から2025年度まで)

<sup>2</sup> 2050年のカーボン・ニュートラルの達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク。



整理しながら、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化する。(36-3)

## ⑥ アジア地域に関する研究の推進

■ 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する情報を収集し発信するとともに、外部資金も活用しながら、引き続き「日中同族経営比較調査研究事業」を進め、その成果をセミナー等で地域に還元する。また、引き続き海外研修プログラムを実施する。(37-1)

■ 地域戦略研究所は、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に継続して取り組む。また、アジアをテーマとした講演会やシンポジウム、セミナーの開催を通し、研究成果を市民に還元する。(37-2)

## 2 研究水準の向上に関する目標を達成するための措置

### ① 競争的研究資金の獲得

■ 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。採択率を向上させる取組として、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等）を継続して実施する。(38-1)

■ 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA<sup>\*1</sup>）を配置する。また、2021年度に採択された SCORE [拠点都市環境整備型]<sup>\*2</sup>を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して、GAP ファンドによる起業活動支援に取り組む。(38-2)

### ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進

■ 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文理融合型研究等の戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進する。(39-1)

### ③ 若手教員の育成

■ ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、学内公募型の研究費による支援を引き続き実施するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成のアドバイス等を行う。(40-1)

■ 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設け積極的に採択するとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加を促進する。(40-2)

<sup>1</sup> University Research Administrator の略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材。

<sup>2</sup> 大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ人材の育成を目的とした、科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラム。

## Ⅲ 社会貢献

### 1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

#### (1) 地域の活性化

##### ① 公開講座の見直し

- 現役社会人を対象とした講座を実施する。開催方式は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインも活用する。(41-1)
- シニア層の生涯学習の場や受講者同士が繋がりを学びあう機会の提供に向け、引き続き、受講者アンケートを実施し、要望の高い分野を中心とした市民ニーズに合った講座を開催する。(41-2)

##### ② 地域の文化振興への寄与

- 文学部は、北九大文化資源調査隊を軸として、市内の文化施設や地域と連携し、学生だけでなく、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施する。また、学生調査隊を含む同調査隊の活動や「北九大文化資源ネットワーク<sup>\*1</sup>」を通して、本学と市内文化施設との連携を強化する。(42-1)

##### ③ シビックプライドの醸成

- 地域共生教育センターは、学生のシビックプライドを醸成するため、引き続き、地域活動における事前のオリエンテーションから実践活動、振り返り、成果発表までの一連をサポートし、学生一人ひとりの成長を導くプログラムを実施する。(43-1)  
[シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]

##### ④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実

- 引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を集約し、学内外に発信するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを実施する。  
[2022年度プロジェクト参加学生数：10%増加（2015年度比）](44-1)

##### ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続

- 北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市や同協議会との連携のもと、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全市的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。(45-1)

#### (2) 地域社会の国際化

##### ① 留学生の受入体制整備

- 受入留学生の増加を目指し、ウェブサイトの継続的な情報更新や英語版紹介冊子、SNS等を活用した広報活動に取り組む。また、留学生の受入環境に関するニーズ把握を行い、留学生のニーズにあった受入体制の整備に取り組む。(46-1)
- 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系大学院間において、引き続き英語による授業科目の単位互換を実施し、積極的な利用を推進する。(46-2)

<sup>1</sup> 市内文化施設や北九州市と連携し、大学、文化施設、市役所の三者の相互関係を構築し、文化・教育事業上の連携を一層推進するためのネットワーク。

■ 留学生の日本語習得度やニーズに応じた日本語教育を引き続き推進する。また、オンラインも活用して留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、海外からの来日が可能となった際には、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。(46-3)

■ 2021年度に完成した「国際交流ホール」において、留学生の渡日状況に応じて、様々な企画やイベントが可能な交流ラウンジ等を活用し、留学生と日本人学生との交流や留学生同士のコミュニケーションの場を提供する。(46-4)

## ② 市民団体との連携による地域との交流

■ 留学生の渡日状況に応じて、引き続き、「NPO 法人国際交流・フォーラムこくら南」や「学術研究都市留学生支援団体 学研ボランティアの会」、「NPO 法人 FORSNET」等の留学生支援団体と連携協力し、地域社会と留学生との交流の機会を提供する。(47-1)

## (3) 地元就職率の向上

### ② 本学の地元就職率向上

■ 地元就職を推進するため、地元企業インターンシップや地元企業を中心とした学内企業説明会、企業研究セミナー等を実施するほか、地元企業求人への紹介・斡旋等、きめ細やかな支援を実施する。また、引き続き学生の地元就職に関する意向調査を実施する。(49-2)

## 2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

### ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献

■ 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。また、高度技術者の育成を推進するため、JST さくらサイエンスプログラム等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA 研修生の受入れ、日越大学への講師派遣等を行う。(50-1)

### ② 大学間連携の推進

■ 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の「連携大学院（カーロボ AI 連携大学院）」や北九州市内の4つの大学院による「医歯工連携教育プログラム」において、引き続き単位互換を実施する。(51-1)

■ 北九州市及び下関市の5大学<sup>1</sup>で構成する大学コンソーシアム関門において、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、関門地域に関する科目の単位互換を実施する。(51-2)

■ 地域戦略研究所は、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。(51-3)

<sup>1</sup> 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学。

## IV 管理運営

---

### 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

#### ① 自立的な運営体制の確立

- 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携・協働による大学運営を推進する。(53-1)
- 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、コンプライアンス研修等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。(53-2)

#### ② 事務職員の適正配置

- 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な組織編成及び職員配置を行う。(54-1)
- 市派遣職員のプロパー職員への転換を進めるため、プロパー職員を対象とする昇任試験等を実施する。(54-2)

#### ③ 事務職員のSDの実施

- 事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、公立大学協会が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施する。(55-1)
- これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等が高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。(55-2)

#### ⑤ 学部長等の評価制度

- 学部長等業績評価について、内部質保証と連携させながら実施する。また、評価結果に対するインセンティブとして、引き続き学部長等裁量経費への増額配分を行う。(57-1)

### 2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

#### ① 自主財源の確保

- 外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。(58-1)  
[外部研究資金等：年間6億円以上]
- 北方キャンパスでは、新たにデジタルサイネージを導入して広告料収入の増加を図るほか、引き続き大学施設の使用料等を徴収する。ひびきのキャンパスでは、計測・分析センター及び加工センターの利用料のほか、留学生会館1階店舗部分のテナント料を徴収する。(58-2)

#### ② 財務運営の適正化・効率化の推進

- 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費の削減等、経営改善に着実に取り組む。(59-1)
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて財務状況を把握し、2023年度当初予算における

### 3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

#### (1) 自己点検・評価の適切な実施

##### ① PDCA サイクルによる改善

■ IR データ等、各種データに基づく自己点検・評価を行い、PDCA サイクルのもと、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組を推進する。(60-1)

■ 令和3(2021)年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。(60-2)

■ 大学教育質保証・評価センターに係る点検評価ポートフォリオ等を提出し、認証評価を受審する。(60-3)

##### ② IR の活用

■ 入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の検討等に活用するため、引き続き、学生の入試結果、成績、就職状況等のデータを収集および分析し、IR データの充実に取り組む。(61-1)

#### (2) 積極的な情報の提供

##### ① 広報強化と認知度向上

■ 広報強化のため、大学ウェブサイトのコンテンツや大学公式 SNS の充実を図る。また、引き続き、学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報発信を行う。(62-1)

■ 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、本学の強みや特色を各種媒体を活用して効果的に広報し、大学のブランディングを戦略的に推進する。(62-2)

### 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

#### (1) 施設・設備の整備

##### ① 学修環境の整備

■ アクティブ・ラーニング等に必要環境の整備等、教育研究環境の計画的な改善に取り組むほか、花壇の植替えや樹木の剪定等、快適なキャンパス環境の整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮し、引き続き、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等を行う。(63-1)

##### ② キャンパス整備

■ 北方キャンパスでは、「長期修繕計画」を踏まえ、老朽化した施設・設備の改修を計画的に進める。(64-1)

■ ひびきのキャンパスでは、教育的ニーズや安全性等を踏まえ、新たな「長期改修計画」を策定するとともに、老朽化した施設・設備の整備を順次進める。また、実験機器の計画的な更新等に取り組む。(64-2)

##### ③ ICT 環境の整備

- 教育研究・管理運営業務における ICT 活用に向けて、「ICT 整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築や老朽化した ICT 機器の更新等、情報基盤の整備を進める。(65-1)

#### ④ 情報セキュリティ対策

- 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、重要データを扱うシステムのセキュリティ対策として、新学務システムに AVD<sup>1</sup>環境を適用する。(66-1)

### (2) 法令遵守等

#### ① 法令遵守の徹底

- 研究不正を未然に防止するため、引き続き研究不正防止計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局で研修を実施する。あわせて、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE (エルコア)」の受講、備品管理の徹底等、各研究者への指導・管理を強化する。(67-1)
- 引き続き、公的研究費内部監査を実施するとともに、国のガイドラインの改正に沿った不正防止対策の強化に取り組む。あわせて法人の業務について、業務監査及び会計監査を実施する。(67-2)

#### ② 危機管理体制の強化

- 危機発生時に迅速に対応できるよう、海外渡航再開時における関係者間の連絡体制の更新等、海外危機管理体制を維持、強化する。また、情報セキュリティの向上に向け、教職員への標的型攻撃メールの訓練を実施する。(68-1)
- 入学時オリエンテーション等で、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」(小冊子)の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。(68-2)

#### ③ 危機発生時の適切な対応

- 危機発生時において、迅速かつ適切な対応がとれるよう、必要に応じて危機管理マニュアルを見直し、教職員に周知する。(69-1)

---

<sup>1</sup> Azure Virtual Desktop の略。クラウド上で実行される仮想化サービス。

# [ 1 ] 予算、収支計画及び資金計画

## 1 予算

2022年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>収 入</b>	
運営費交付金	2,239
自己収入	3,987
うち授業料等収入	3,869
その他	117
受託研究等収入	897
うち外部研究資金	868
その他寄附金	29
施設整備補助金	250
目的積立金取崩	243
計	7,615
<b>支 出</b>	
業務費	6,524
うち教育研究活動経費	4,413
管理運営経費	2,111
受託研究等経費	841
うち外部研究資金	812
その他寄附金	29
施設・設備整備費	250
計	7,615

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある(以下同じ)。

[人件費の見積り]

期間中総額4,460百万円を支出する(退職手当は除く)。

## 2 収支計画

2022年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>費用の部</b>	<b>7,527</b>
業務費	6,549
教育研究経費	1,307
受託研究費等	573
その他寄附金	29
役員人件費	89
教員人件費	3,309
職員人件費	1,242
一般管理費	779
財務費用	0
減価償却費	199
<b>収入の部</b>	<b>7,284</b>
運営費交付金収益	2,239
授業料収益	3,197
入学金収益	619
検定料収益	118
受託研究等収益	620
寄附金収益	135
その他寄附金収益	29
補助金等収益	112
財務収益	0
雑益	117
資産見返運営費交付金等戻入	37
資産見返施設費戻入	19
資産見返補助金戻入	5
資産見返寄附金戻入	34
資産見返物品受贈額戻入	3
純利益	△243
目的積立金取崩益	243
総利益	0

## 3 資金計画

2022年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>資金支出</b>	
業務活動による支出	7,365
投資活動による支出	250
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	145
計	7,761
<b>資金収入</b>	
業務活動による収入	7,122
運営費交付金による収入	2,239
授業料等による収入	3,869
受託研究等による収入	897
その他収入	117
投資活動による収入	250
施設整備補助金による収入	250
利息及び配当金による収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	388
計	7,761



## **[ 2 ] 短期借入金の限度額**

---

### **1 限度額**

年間運営費（約 74 億円程度）の概ね 1 か月分相当額（約 7 億円程度）

### **2 想定される理由**

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。

## **[ 3 ] 出資等に係る不要財産の処分に関する計画**

---

予定なし

## **[ 4 ] 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画**

---

予定なし

## **[ 5 ] 剰余金の使途**

---

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。

## **[ 6 ] 公立大学法人北九州市立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成 17 年 3 月北九州市規則第 20 号）で定める業務運営に関する事項**

---

### **1 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画**

積立金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。

### **2 その他法人の業務運営に関し必要な事項**

なし